

小規模企業景気動向調査

[平成23年1月期調査]

～一部業種で持ち直しの兆候が見られるも厳しい状況が続く小規模企業景況～

2011年2月28日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2011年1月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…建設業を中心に持ち直した小規模企業景況…◇

1月期の小規模企業景気動向調査では、産業全体の業況DI(景気動向指数・前年同月比)は、▲36.9と前月調査に比べ1.3pt上昇した。12月期調査に引き続いての持ち直しとなった。住宅版エコポイント制度の拡充効果や除雪作業等の需要が増加した建設業、海外需要に後押しされた製造業を中心に持ち直しを伝える声が聞かれた。一方で石油等原材料の高騰により採算の悪化を伝える声も大きく、今後の先行きが懸念される状況となっている。

<製造業> ◇…海外需要の影響で持ち直した製造業…◇

製造業DIは、▲28.4と前月比で2.4ptの持ち直しとなった。建機、機械金属、繊維等幅広い業種から「中国向けの部品が好調。」(兵庫県)といった声が聞かれるなど、特に部品等の中間財を生産する事業者から中国を中心とした海外需要の影響により堅調を伝える声は大きい。一方で「元請業者が中国へ生産拠点を移すことを検討している。」(石川県)等の声も大きく、地域の小規模企業にとっては、不安が残る状況が続いている。

<建設業> ◇…積雪量の増加で除雪作業の需要が拡大した建設業…◇

建設業DIは、▲40.6と7.4ptの持ち直しとなっている。東北地方や山陰地方等を中心に「例年に比べ、積雪量が多く、除雪作業の発注等により売上が伸びた。」(秋田県)等の声が聞かれている。また住宅エコポイントについても対象拡充等制度変更が行われたうえ、各市町村の行う補助金等との相乗効果により好調を伝える声は大きい。しかし「エコポイント効果は、窓の断熱改修等の小口需要が多く、新築等の需要は依然として少ない。」(山梨県)といった指摘も聞かれている。

<小売業> ◇…制度変更に伴う反動減が響いた小売業…◇

小売業のDIは、▲38.4と前月に比べ2.9ptの悪化となった。家電エコポイント制度の制度変更により、薄型テレビ等を中心に反動減となった事が大きく影響した模様。また、野菜価格の高騰により、食料品小売業で不調を伝える声が大きかった。また、大雪による来店客の減少も響いているとのこと。除雪用具や衣料品等については、比較的堅調との声が聞かれる。

<サービス業> ◇…消費意欲の減退が続いているサービス業…◇

サービス業DIは、▲40.2と1.6ptの悪化となった。原材料価格の上昇等による採算の悪化や景気後退による消費者の節約志向の高まりにより、依然として厳しい状況が続いている。特に石油価格の上昇は、運送業やクリーニング業を中心に深刻な影響を与えているとの声が聞かれる。

| 業種 | 産業全体 | | | 製造業 | | | 建設業 | | |
|------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|------|
| | 12月 | 1月 | 前月比 | 12月 | 1月 | 前月比 | 12月 | 1月 | 前月比 |
| 売上額 | ▲34.0 | ▲35.1 | ▲1.1 | ▲21.7 | ▲21.8 | ▲0.1 | ▲40.7 | ▲32.9 | 7.8 |
| 採算 | ▲35.3 | ▲34.0 | 1.3 | ▲28.0 | ▲26.4 | 1.6 | ▲45.7 | ▲38.8 | 6.9 |
| 資金繰り | ▲33.8 | ▲31.3 | 2.5 | ▲28.8 | ▲25.0 | 3.8 | ▲49.4 | ▲35.8 | 13.6 |
| 業況 | ▲38.2 | ▲36.9 | 1.3 | ▲30.8 | ▲28.4 | 2.4 | ▲48.0 | ▲40.6 | 7.4 |

| 業種 | 小売業 | | | サービス業 | | |
|------|-------|-------|------|-------|-------|------|
| | 12月 | 1月 | 前月比 | 12月 | 1月 | 前月比 |
| 売上額 | ▲32.7 | ▲41.0 | ▲8.3 | ▲41.0 | ▲44.7 | ▲3.7 |
| 採算 | ▲33.0 | ▲36.8 | ▲3.8 | ▲34.6 | ▲34.0 | 0.6 |
| 資金繰り | ▲28.2 | ▲34.1 | ▲5.9 | ▲29.1 | ▲30.3 | ▲1.2 |
| 業況 | ▲35.5 | ▲38.4 | ▲2.9 | ▲38.6 | ▲40.2 | ▲1.6 |

注) DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

全国商工会連合会 市場開拓支援課

〒1050004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル 8F TEL:03-3503-1256 FAX:03-3580-6577 担当:森田 修造